

トヨタ、通期業績予想を上方修正 上期は増収減益で着地

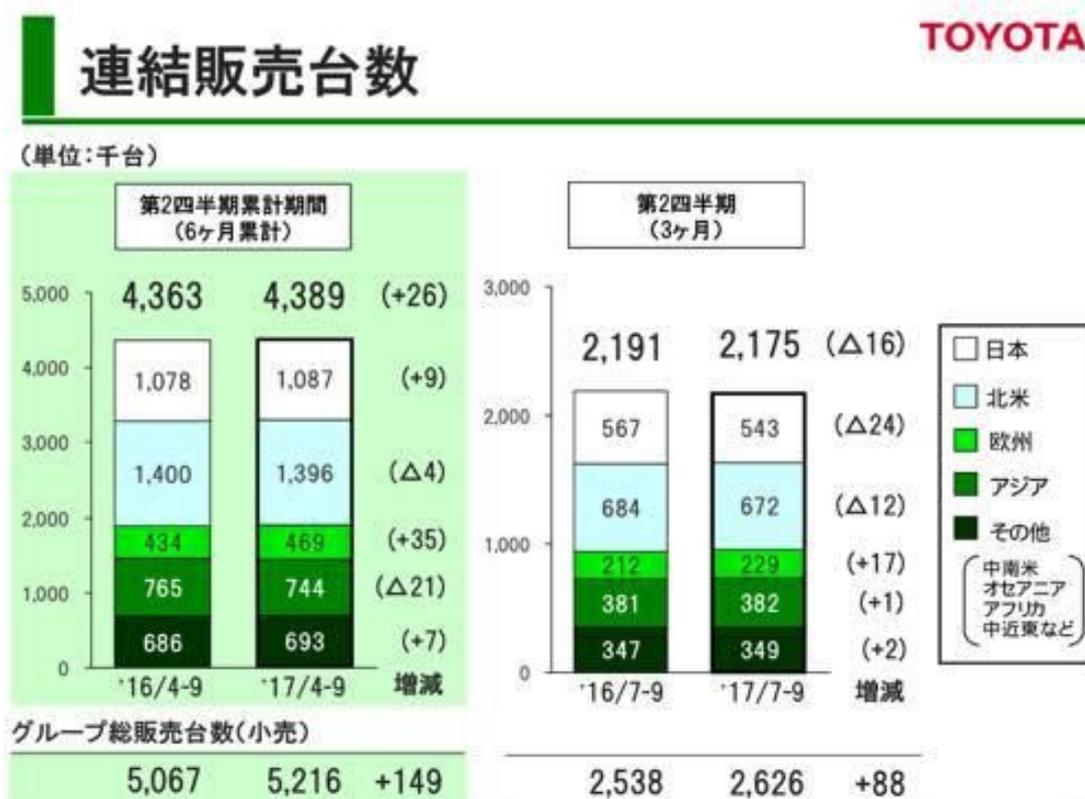
2017年11月7日に行われた、トヨタ自動車株式会社2018年3月期第2四半期決算説明会の内容を書き起こしでお伝えします。

2018年3月期第2四半期決算説明会

永田理氏：みなさんよろしくお願ひします。それでは、私から2018年3月期第2四半期決算につきましてご報告いたします。

なお、4月から9月までの当第2四半期累計期間については、これ以降「当前半期」と読み替えてご説明させていただきます。

連結販売台数



5

スライド左半分に6ヶ月累計の結果、右半分に3ヶ月の結果を示しています。左側の6ヶ月累計をご覧ください。

当前半期の連結販売台数は、438万9,000台と前年同期を2万6,000台上回りました。これは、日本・欧州などでの販売増によるものです。

連結決算要約 (6ヶ月累計)

連結決算要約（6ヶ月累計）

（単位：億円）

	当第2四半期 累計期間 ('17/4-9)	前年同期 ('16/4-9)	増減	
売上高	141,912	130,705	+11,206	+8.6%
営業利益	10,965	11,168	△203	△ 1.8%
営業利益率	7.7%	8.5%	-	-
税金等調整前 当期純利益	12,521	11,765	+756	+6.4%
当期純利益 *1	10,713	9,461	+1,251	+13.2%
当期純利益率 *1	7.5%	7.2%	-	-
1株当たり利益 *2 (希薄化後)	355.92円	307.84円	+48.08円	-
為替 レート	米ドル ユーロ	105円 118円	+6円 +8円	- -

*1.当社株主に帰属する当期純利益

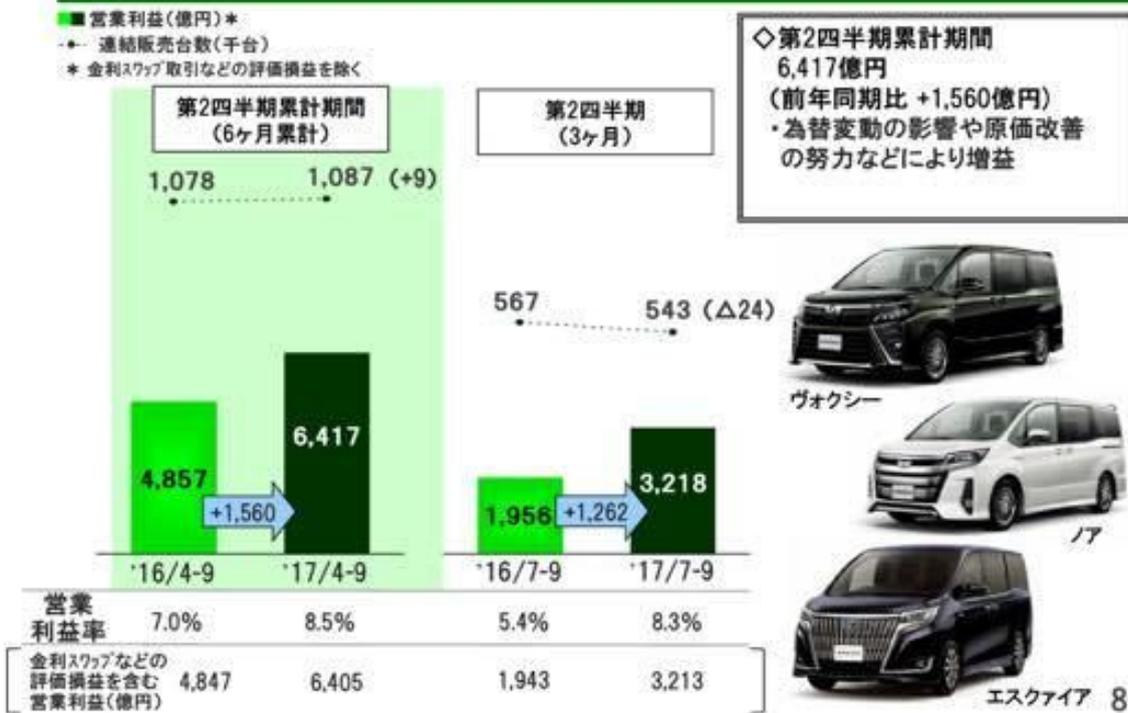
*2.当社普通株主に帰属する当期純利益

6

当前半期の連結決算につきましては、売上高14兆1,912億円。営業利益1兆965億円。税引前利益1兆2,521億円。当期純利益1兆713億円となりました。

連結営業利益 増減要因（6ヶ月累計）

所在地別営業利益：日本



それでは地域別にご報告します。日本の売上台数は108万7,000台と前年同期を9,000台上回りました。営業利益につきましては、6,417億円と前年同期に比べ1,560億円の増益となりました。これは為替変動の影響や、原価改善の努力などによるものです。

所在地別営業利益：北米

所在地別営業利益：北米



次に北米です。販売台数はほぼ前年同期並の139万6,000台となりました。営業利益は1,411億円と、前年同期に比べ1,556億円の減益となりました。これは販売諸費用の増加や、CAMRYの切り替えにともない、一時的に現地生産台数が減少したことなどによるものです。

所在地別営業利益：欧州

所在地別営業利益：欧州



欧州です。新型車C-HRの販売が好調なことにより、前年同期を3万5,000台上回る46万9,000台となりました。営業利益は390億円と前年同期に比べ44億円の増益となりました。これは販売台数の増加、原価改善の努力などによるものです。

所在地別営業利益：アジア

所在地別営業利益：アジア



アジアです。販売台数は77万4,000台と前年同期を2万1,000台下回りました。営業利益は2,129億円と前年同期を67億円下回りました。これは主に為替変動の影響によるものです。

所在地別営業利益：中南米・オセアニア・アフリカ・中近東

所在地別営業利益： 中南米・オセアニア TOYOTA アフリカ・中近東

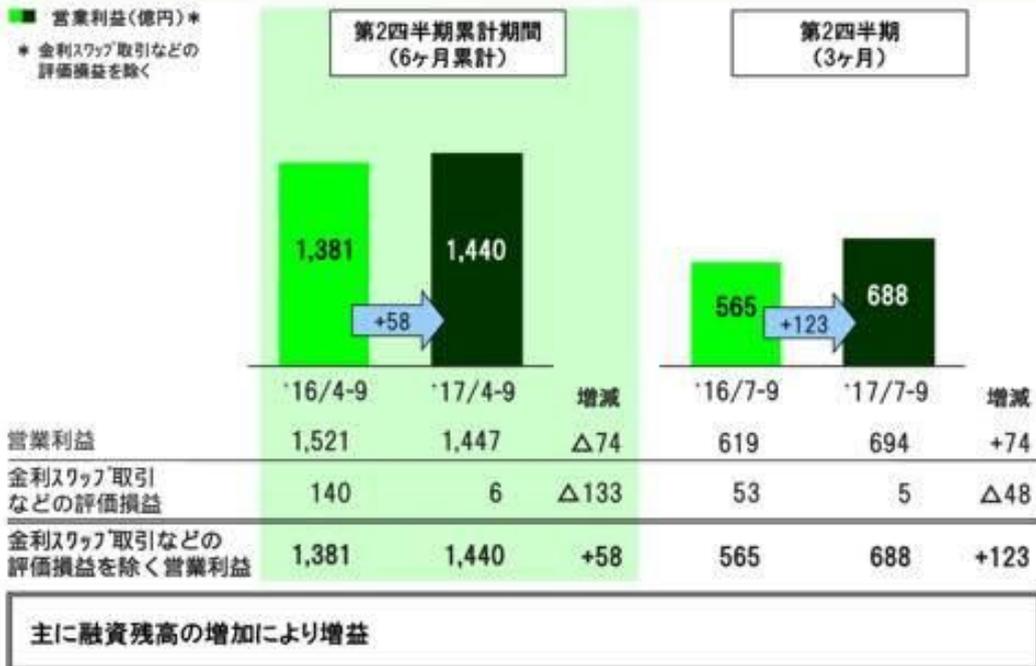


12

その他の地域では、オセアニア・中南米が好調で、販売台数は前年同期を7,000台上回る69万3,000台となりました。営業利益は718億円と前年同期に比べ166億円の増益となりました。これは為替変動の影響や、営業面の努力によるものです。

金融セグメント営業利益

金融セグメント営業利益



13

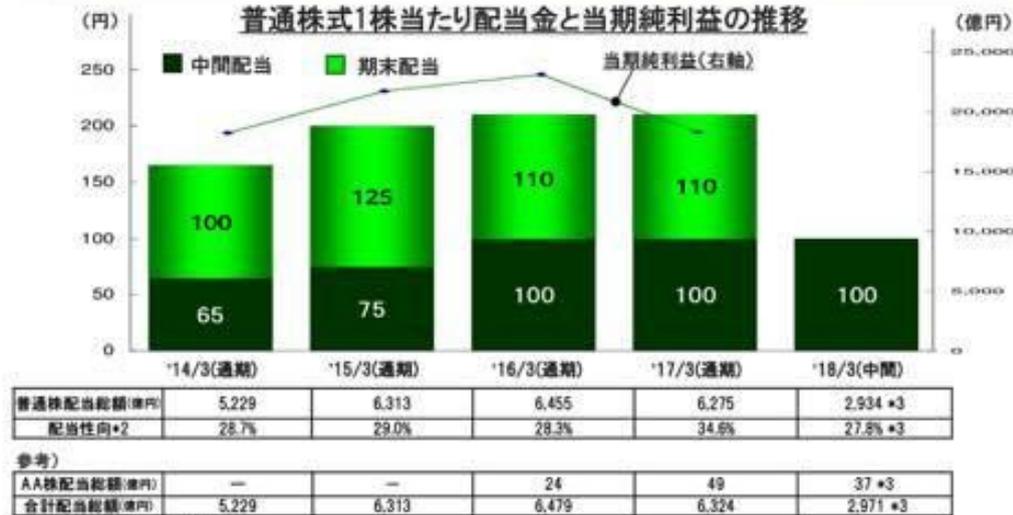
続きまして、当前半期の金融セグメント営業利益についてご説明します。金利スワップ取引などの評価損益を除く営業利益は、1,440億円と前年同期を58億円上回りました。これは主に融資残高が増加したことによるものです。

株主還元

株主還元*1

中間配当：普通株式1株につき100円

(普通株式配当総額：2,934億円、普通株式配当性向*2：27.8%)



*1 普通株式に係る配当の状況

*2 配当性向 = 普通株式1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益

*3 当中間期の配当総額および配当性向

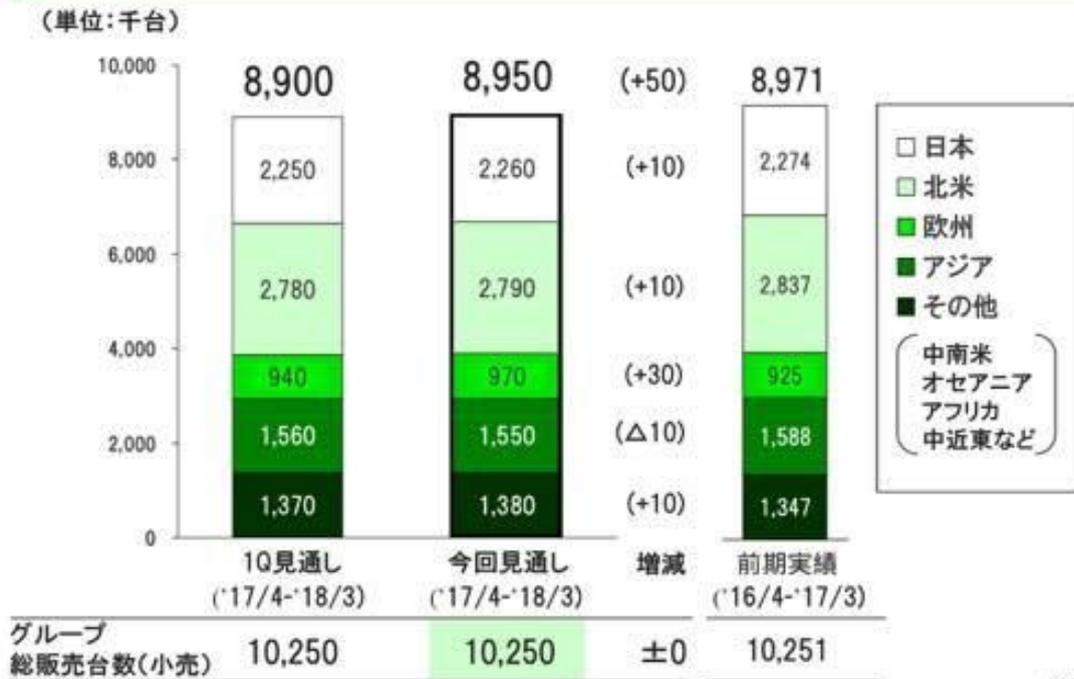
次に、株主還元についてご説明いたします。普通株式の中間期の配当金につきましては、前期と同額の1株あたり100円とさせていただきます。連結配当性向30パーセントのを目安に、安定的継続的に配当を行ってまいります。

また、自己株式の取得につきましては、2,500億円、4,500万株を上限とし、実施する計画としております。

今後も株主還元および資本効率向上のために、機動的な自己株式取得を実施してまいります。配当総額（2,971億円）と自己株式の取得を合わせますと、中間期に実施予定の総還元額は最大5,471億円。総還元性向は最大51パーセントとなる見込みです。

2018年3月期見通し 連結販売台数

(見通し) 連結販売台数



続きまして、通期の見通しについてご説明いたします。連結販売台数につきましては895万台と、第1四半期時点の見通しから5万台の増加を見込んでおります。地域別には、足元の販売が好調な欧州などでの計画の上積みをしております。

2018年3月期見通し 連結決算要約

(見通し) 連結決算要約

(単位:億円)

	今回 見通し (¹⁷ /4- ¹⁸ /3)	1Q 見通し (¹⁷ /4- ¹⁸ /3)	増減	前期実績 (¹⁶ /4- ¹⁷ /3)
売上高	285,000	285,000	±0	275,971
営業利益	20,000	18,500	+1,500	19,943
営業利益率	7.0%	6.5%	-	7.2%
税金等調整前 当期純利益	22,500	20,500	+2,000	21,938
持分法投資損益	4,100	3,800	+300	3,620
当期純利益^{*1}	19,500	17,500	+2,000	18,311
当期純利益率 ^{*1}	6.8%	6.1%	-	6.6%
為替 レート	米ドル 111円 ^{*2}	110円	+1円	108円
	ユーロ 128円 ^{*2}	124円	+4円	119円

*1. 当社株主に帰属する当期純利益

*2. '17年10月以降の前提為替レート米ドル110円、ユーロ30円

18

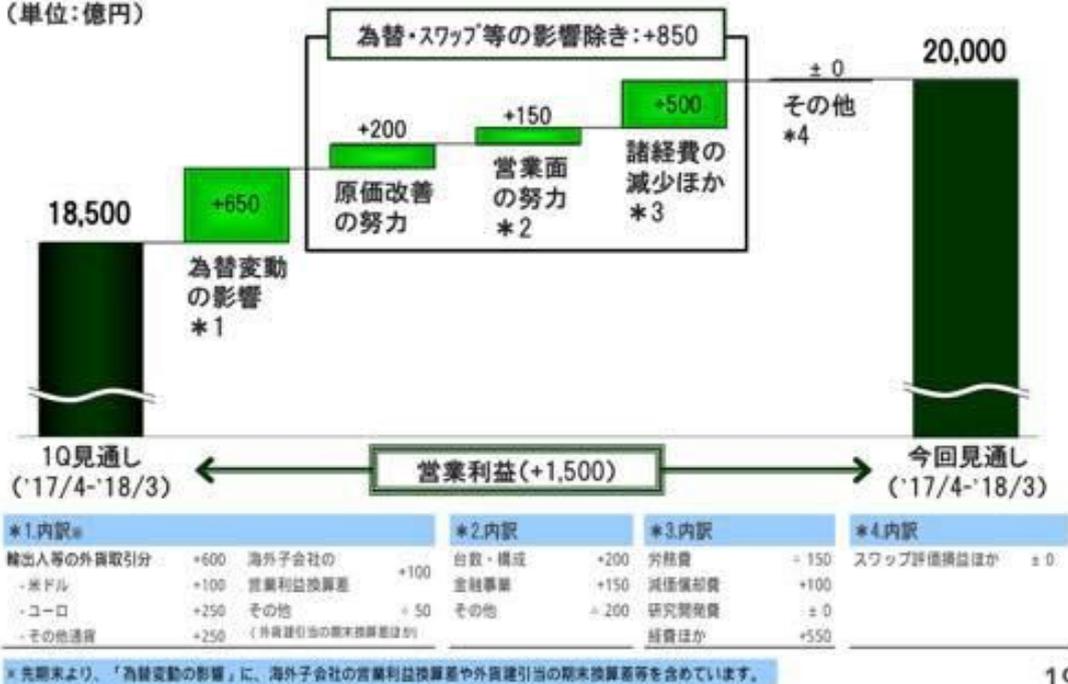
次に、連結決算の見通しです。為替レートにつきましては、通期の為替レートを米ドル111円。ユーロ128円としております。

通期の連結決算につきましては、28兆5,000億円。営業利益2兆円。税引前利益2兆2,500億円。当期純利益1兆9,500億円を見込んでおります。

2018年3月期見通し 連結営業利益増減要因 (1Q見通し差)

(見通し)連結営業利益 増減要因(1Q見通し差)

(単位:億円)



このグラフは営業利益見とおしの、第1四半期決算時点からの増減要因を示しています。今回の営業利益見とおしは2兆円と、第1四半期決算時点から、1,500億円情報修正しております。

これは前提為替レートを円安方向に見直したことに加え、原価改善の努力、営業面の努力、ならびに諸経費の減少等、収益改善の目処がついた部分を見通しに折り込んだことによるものです。

2018年3月期見通し 連結営業利益増減要因 (前期差)

(見通し)連結営業利益 増減要因(前期差)

(単位:億円)



前期実績と、当期の営業利益見とおしとの比較は、ご覧のスライドのとおりです。為替・スワップ評価損益等の影響を除いた損益は、期首時点からは、このスライドの真ん中にありますように、1,150億円改善しておりますが、前期比ではまだ1,850億円の減益となっております。資材価格の高騰など、厳しい環境ではございますが、しっかりと挽回してまいりたいと思います。

競争力強化に向けた取り組み

競争力強化に向けた取り組み

<p>明日を 生き抜く 「攻め」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マツダ、デンソーとのEV共同開発の新会社を設立 ・FCの商用利用プロジェクトを推進 (セブンイレブンと協業、東京オリンピック・パラリンピックに向けFCバスを開発) ・Preferred Networkに追加出資 (モビリティ分野におけるAI技術の共同研究・開発を加速) ・新型LSを投入(世界トップレベルの高度運転支援技術を搭載) ・タクシー専用の新型車JPN TAXIを発売 (様々な人に優しいユニバーサルデザイン、高い環境性能、充実した安全装備)
<p>今日を 生き抜く 「守り」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カンパニー制を活かした、地域ニーズの迅速な取り込み ・仕入先も含めた継続的な原価改善 ・設備投資の原単位低減
<p>働き方 改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新時間制度を導入予定

21

今年は今期首から申し上げてまいりましたとおり、競争力を徹底的に磨いていく年にしていきたいと考えております。

カンパニー制を通じて、仕事のやり方を見直す一方、先行・先端技術の開発を進め、攻めと守りの両方に取り組んでまいります。

それではここで、去る9月28日に米国テキサス州プレーノ市の北米トヨタ新本社にて行った投資家向けイベント「Toyota Investor Summit」の状況をご報告いたします。

Toyota Investor Summit

TOYOTA

9月28日に北米トヨタ新本社(米国テキサス州)で開催



※当日のプレゼンテーションの映像を、当社公式サイト Toyota Global Newsroomに掲載しております。
<http://newsroom.toyota.co.jp/jp/detail/19228335/>

22

この中で、社長の豊田がプレゼンテーションを行い、未来のモビリティ社会の実現を目指したトヨタの取り組み・戦略を説明させていただきました。

モノづくり

TOYOTA

・TNGAによる性能向上とコスト削減を推進し、運転する喜びが感じられるクルマづくりに取り組み

- ・LC500では、コンセプトカーのデザインを市販車で実現
- ・TNGAでハワートレーン、プラットフォーム、電子機器など全てを刷新した新型カムリを導入



23

次世代パワートレーン(電動化)

TOYOTA

・国、地域によって資源、規制などの環境が異なる中、あらゆる選択肢を用意し、それぞれでクラストップを目指す

- ・マツダ、デンソーと、EVの共同開発の新会社を設立
- ・電動車市場での競争力に直結する全固体電池の実用化に取組み
- ・商用利用のFC実用化に向け、多くのプロジェクトを開始



24

コネクティッド

TOYOTA

・クルマからの収集データを元に、新たなサービスを構築し、イノベーションを起こす

- ・マイクロソフト社と共同で設立した Toyota Connectedで、ビッグデータを活用したサービスの研究、開発を実施
- ・ドライブレコーダーを搭載したタクシーからデータを収集する実証実験を開始



25

自動運転/AI(人工知能)

- TRI*を中心に、人工知能を使って、自動運転、ロボット、新たな電池材料などの研究に取組み
- データは新時代の「資源」「富」と考え、データ規模の強みを活かし、AIの性能を向上

*Toyota Research Institute

- 試験走行、シミュレーションを組み合わせ高い環境認識と予測能力を持った人工知能の開発に取り組み
- 自動運転、ロボット等における新技術発掘をめざし、Toyota AI Venturesからベンチャー企業に投資



26

具体的な内容は、まずモノづくり。それから次世代パワートレイン。コネクティッド。自動運転などです。それでは、プレゼンテーションの[映像](#)の一部をご紹介しますので、ご覧ください。